

令和4・5年度保険料率改定に係るこれまでの議論等

1 後期高齢者医療制度を取り巻く環境

- 令和4年度から団塊の世代が75歳以上となり始め、後期高齢者の医療費が増加する一方、それを支える現役世代が減少していく中で、現役世代の負担が大きく上昇することが見込まれる。
- 医療給付費のうち高齢世代が保険料で負担する割合（後期高齢者負担率）は、制度が開始された平成20年度には10%とされていたが、現役世代人口の減少による現役世代一人当たりの負担の増加に配慮して見直すこととされ、2年に1度、引き上げられている。
- こうした状況の中、後期高齢者医療制度の持続性を高めるために、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和3年法律第66号）」が令和3年6月11日に公布され、令和4年度後半から、一定以上の所得のある後期高齢者の窓口負担割合が2割負担となる。
- 保険料率は、後期高齢者負担率の引上げ等の影響により、一定の上昇は避けられない状況にある。

2 これまでの議論

（1）被保険者の生活状況への配慮が必要である

- 保険料率の上昇は、一定以上の所得があり窓口負担割合が2割となる被保険者にとっては、二重の負担増となる。
- 年金を主たる収入とする高齢者の生活は、物価上昇等の社会情勢の変化の影響を強く受ける。保険料率改定に当たっては、被保険者の負担を少なくするという視点が重要である。
- 保険料率については、特に均等割額の安定的な推移に配慮した料率改定が望ましい。

(2) 安定的に制度を運営する必要がある

- 剰余金については、被保険者の生活に配慮して、保険料率の上昇を抑制するために活用するとともに、制度を安定的に運営するために、短期的な財政リスクに対する備えとして一定程度の残高は確保すべきである。
- 財政安定化基金は、剰余金の残高で対応できないような万が一の財政リスクが発生した際に、支出に耐え得る金額を維持する必要がある。